

小中一貫教育を考える 人口減少の先に「ギフトライフ」

鶴岡市は、新たな学校再編となる「小中一貫教育」に突き進むようとしています。

「中一ギャップ」や「多様化・複雑化」など、学校の課題を列挙していますが、最大の理由は急激な少子化です。

日本における少子化の最大の要因は、新自由主義政策による非正規化・低賃金・長時間労働、就労と経済の不安定化、仕事と子育ての両立困難、農村部での低米価による離農など明らかです。

さらに平成大合併によって、自治体職員が激減し、地域衰退が顕著になりました。

近年は、農協や銀行の支店が閉店され、郵便局は郵政民営化でブラック化し、学校統廃合や保育所の統廃合で、ますます女性の雇用の場が失われました。

義務教育諸学校

「小中一貫教育」は、学校統廃合で国と県費の教職員を減らし、雇用の場を減らします。

少子化と人口減少が促進されるのに、なぜ進めるのでしょうか。

それは、政府が20



新潮2022年7月号

14年から「地方創生」政策をスタートさせ、「公共施設等総合管理計画」で学校統廃合を進め、2016年4月に学校教育法改正で、小中一貫教育の「義務教育諸学校」を導入したからです。

「義務教育諸学校」は、1人の校長、1つの教員組織で、教員免許は小・中の両免許状を併有し、設置が教育委員会規則等ではなく条例によるとされます。

三川町より小さく

合併しない三川町は7千人台の人口を維持し、3つの小学校を守っています。

合併した旧藤島町は、合併当時の人口1万2千人が、令和4年3月31日に9512人となり、減少率20.5%（市全体15.7%）で、出生数は三川町を下回り、やがて人口規模も三川町から小さくなりそうです。

少子化の要因である「新自由主義政策」を転換させることが喫緊の課題で、それまで小規模校を存続できるかどうかが正念場です。

ギフトライフ制度

急激な人口減少の先に、どんな社会が来るのか。

それを予感させるのが、「新潮」7月号の古川真人「ギフトライフ」400枚の長編です。日本の人口は6千万人で、東京から九州までリニアが開通し、車は自動運転です。

超少子高齢化と過疎化で、「居住不能地区」が設定されています。

デジタル化が進み、金銭の代わりにポイント制になっていて、社会に世話になる高齢者や不適應な人が「安楽死」を受ければ、遺族にボーナスポイントが付与される「ギフトライフ制度」が用意されている社会です。

藤沢周平を読む32

鈴木重雄(八色木)

■山桜

ある陽春の一日、高齢者4人(太田、早坂、神事、小生)で朝日地区の散策を楽しんだ

藤沢周平の小説「山桜」は、映画になったモデルである。行沢集落から山道を登った所にその山桜がある。

誰が選んだか知るよしもないが、映画の筋書きをほうふつさせる格好の場所である。

花ぐもりであろう空は一面曇っている。墓参りを終えて寺の門を出た野江は、ふと野道を歩いて帰ろうと思った。はじめての道だが歩いていて行けば村はずれに出るだろうと思

った。もどれば、母は婚家に気を遣って早く帰れとせきたてるだろう。母は婚家と肌が合

わずに暮らしていることを知って、そのことを気にしている。

野江は5年前の18のとき津田という家に嫁入りしたが、2年目に夫に死なれ、子もいなかったたので実家に戻された。

いまの磯村の家に再嫁したのは1年ほど前である。だがそれが失敗だった。磯村の家風とも夫の庄左エ門とも

溶け合わせなかった。野江は必死になって溶け合うと努めたが、すればすれほど自分の立場がみじめになるだけだった。

磯村の家は一家あげて蓄財に狂奔している家であった。夜になると姑夫婦は額を集めてそろばんをはじく、そういうことは嫁に行つて初めて知ったことだった。その姑は脂ぎつた大男で市中に妾を囲っている。はやく隠居して家督を庄左エ門に譲つたのも、蓄財に専念するためと疑われるほどだった。

がまんならないのは、磯村の家の者に、野江を出戻りの嫁と軽んじている気配が見える。

野江は出戻りの身分は十分覚悟のうえで、婚家につくすつもりで来たのである。だがも

らつてくれと頼んだつもりはない。のぞまれて嫁に入ったのである。

野江の父は120石を頂いて郡奉行をつとめている。65石の磯村家からみると上士の部

類に入る。磯村の家で欲しかったのは、自分ではなく実家の縁組みではなかったかと、野江は思うようになった。



藤島「文厚エリア未来プラン」がスタート

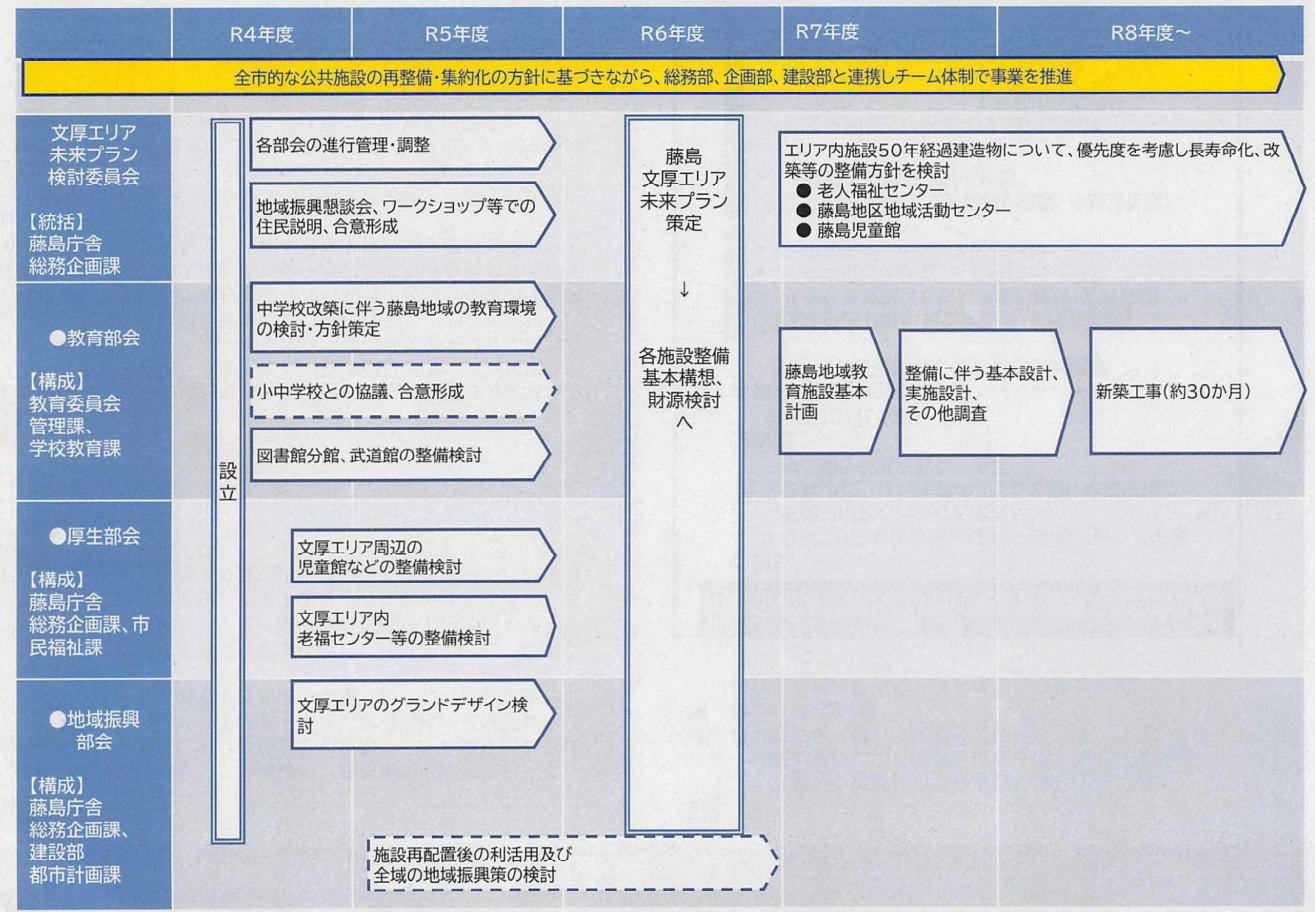
藤島地域中心部の「文厚エリア未来プラン」

がスタートします。検討委員会には、教

育、厚生、地域振興の3つの部会が設置され、築54年が経過した藤島中学校の改築を中心に、各施設整備が検討されます。

令和4年6月29日
藤島庁舎総務企画課

2. 文厚エリア未来プランの検討スケジュール



ひと

日下部勇一 (庄内町榎島) 波瀾(乱)万丈の人生

青山 崇

■用地買収で黒い霧、ロッキード事件余出版

町内に、屋根や外装などのリフォーム工事をする南間製作所の進出計画があった。農地の工場用地転用は、法規で厳しく規定されている。ところ1977年、わずか半年

で転用したのである。

勇一議員は、故佐藤幸夫さんの教えを守り、農地法・農振法・土地利用計画法をよく調べた。余目警察署は増収

の疑いで、関係町職員や町議員ら数人から事情聴取した。俗に南間問題といわれた。梅木町長は事務

手続きに不正はないと答弁していた。ところが、町長は一転答弁を変え、南間問題で、収入役ら8人が警察の事情聴取を受けたことを認めたのである。

勇一議員は次の事を質した。
①わずか半年での転用許可について特別の便宜を図ったのではないか。

②国土利用計画法届出等3つの手続きで許可された。1976年10月28日、町社会福祉協議会に、小切手で100万円の寄付があった。

た。お礼ではないか。誤解を受けるような寄付は受け取るべきでない」と追及した。町長は、普通の団体同様の寄付と受け止めていると答弁した。

③南間製作所は、坪当たり1万3千円支払ったというが、地権者に1万2千円しか渡っていない。合計300万円の行方がはっきりしない。町長は知っているのかと質したが、存じていないと答弁。

④農地が工業用地転用などの酒宴の説明会に、同じく1976年



■2万円で先導

その後、月を超してテレビでも見たような気がするが、働く者に差をつけて、使用者と株主が儲けている社会。今のこれは同一労働同一賃金になっていないだろうかナ・と。

▲それは、6月30日に出た、デジタル庁・総務省・厚生労働省によるマイナンバーカード取得を奨励する広告を見たからだ。新聞一面を使つての広告で、どんな基準で選ばれたのか5人の名前がスーとは出てこないが、各界から選ばれたんだろうと思われ人達が載っているんだっけ。

▲カード申請で最大2万円分のポイントが貰えるんだとの宣伝だ。それには、健康保険証としての申し込みと公金受け取り口座の申し込みが必要なんだと。健康保険証は誰でも関

4月24日の酒宴つき説明会に、なぜ業務命令で職員を出席させたのか。町民は一層の疑惑を持っていると追及した。

気の緩みで申し訳ないと、そっけない答弁。結局、取り調べや事情を聞かれた町職員は19人、町議ら4人逮捕された。

事件の全貌を聞いた町民の怒りは激しかった。マスコミも「工場用地買収で黒い霧 共産党議員質問。ロッキード事件余出版などと書いた。

係があるが、若者の受け取る公金って何があるんだろうか・とも。

▲今回が第2弾だとあるから、先があったんだ。こういう特典を付けてまで国が進めたいマイナンバーカード。22年度末までには国民の取得を目指しているというが、特典が付くのは9月までの申請なんだと。その為の窓口が市役所に出来たと庄内日報の報道。

▲俺の場合、日報を読んでマクマグでいう処。申請する専用サイトやスマートフォン向けアプリ「マイナンバー」での手続きが必要。カード情報を読み取らせ、カード取得時に・・・だ。

▲広告に出た彼ら5人にはどんな額が払われたのか、新聞一面の広告となれば一紙にナンボ払うのか知りたいが、システム改修費も含めて予算は1兆8千億円あるとも。(石川)